

第 62 期
中間事業報告書

（平成16年4月1日から）
（平成16年9月30日まで）

 村上開明堂

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第62期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費の緩やかな上昇、輸出や民間設備投資の増加などにより、景気は回復基調のまま推移してまいりました。

このような景況の中にあつて、当社は懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業部門の概況をご報告申し上げます。

・ミラーシステム事業部門

自動車業界では、景気の回復基調、輸出の好調により国内生産台数は、前年同期比（4～9月）3.1%増加の512万台と上半期としては2年ぶりのプラスとなりました。

このような状況の中で、主力のバックミラーではターンランプ付きドアミラーをはじめとした高付加価値商品の販売が増加したことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。

オプトロニクス関連分野では、液晶プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当部門の売上高は17,004百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

・建材事業部門

建設業界では、分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は前年実績を上回りました。一方、ビル関連では民間設備投資は増加したものの、公共事業の抑制により工事着工数は低迷が続いております。

このような状況の中で、ガラス、サッシの卸販売・工事を中心とした部門では、受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動等に注力いたしましたが、売上高は2,613百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

以上の結果、当上半期の売上高は19,617百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益につきましては、主にミラーシステム事業部門における売上高の増加により、経常利益は441百万円（前年同期比10.3%増）、中間純利益266百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

中間配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき4円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、全体としては回復基調が見込まれるものの、原油や原材料価格の高騰など原価高の懸念材料も多く、依然として不透明な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の中で、ミラーシステム事業部門では、グローバル企業としての成長を遂げるために、技術開発力の強化、製造技術力の強化によりお客様のニーズを先取りした新商品開発と開発から生産まで一貫した原価低減活動を推進してまいります。また、海外における生産体制の強化・充実のための人材確保と育成、海外拠点との連携を強化し、活発な海外活動を展開してまいります。営業面では、技術開発力の強化により開発提案型の営業活動を展開し、売上拡大、利益確保を図ってまいります。品質面では品質確保を企業活動の最重要基盤と位置付け、尚一層の品質改善活動を展開し、お客様に信頼される企業を目指してまいります。

オプトロニクス関連分野では、映像機器分野にも台湾や韓国などの海外メーカーの進出が増加し、特に価格面での競争が激化してまいりました。今後は、中国拠点での生産活動を更に強化し、コスト面でも対抗できる体制を早期に確立してまいります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でもコンスタントな収益確保を実現するため、尚一層の付加価値創出を目指して組織機能の充実を図ってまいります。営業面では、住宅関連、ビル関連ともに受注拡大が見込める工事部門の強化と、ガラス・サッシ・外壁等の複合受注を積極的に推進してまいります。卸部門では受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動を強化し、売上拡大を図ってまいります。利益確保面においては、業務の効率化による諸経費の削減、品質改善、施工効率の向上などを徹底して一層の原価低減に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 **武藤忠義**

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年 9月30日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産		13,127,783	13,128,188	13,546,091
現 金 及 預 金		1,441,863	2,647,274	2,559,696
受 取 掛 金		1,344,882	1,270,353	1,166,182
売 掛 金		7,380,376	6,297,679	7,108,464
商 品		38,491	42,402	38,338
半 導 体 製 品		480,260	300,250	290,152
原 材 料		619,993	762,954	719,501
未 成 品		378,161	515,973	483,835
未 収 入		537,619	446,844	332,241
短 期 貸 付 金		372,560	306,130	313,796
繰 上 償 却 金		216,000	170,000	200,000
延 税 金 資 産		514,958	543,454	532,139
そ の 他 の 流 動 資 産		83,972	68,132	72,138
固 定 資 産		281,355	243,263	270,396
有 形 固 定 資 産		19,826,866	19,149,169	19,579,467
建 設 中 の 固 定 資 産		11,703,691	12,449,155	11,956,598
構 築 物		2,024,757	2,167,095	2,099,667
機 械 及 び 装 置		157,337	167,951	160,617
車 両 運 搬 具		3,203,600	3,419,885	3,306,553
工 具 器 具 及 び 備 品		31,064	34,416	29,740
土 地		1,513,926	1,458,303	1,498,847
建 設 仮 勘 定		4,745,079	4,745,079	4,745,079
無 形 固 定 資 産		27,925	456,424	116,093
ソ フ ト ウ ェ ア		825,375	236,049	702,746
水 利 権		753,709	157,124	628,272
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		55,800	60,450	58,125
投 資 そ の 他 の 資 産		15,865	18,474	16,349
投 資 有 価 証 券		7,297,799	6,463,964	6,920,122
子 会 社 株 式		3,135,596	2,683,898	3,244,041
出 資 金		2,411,646	1,987,605	2,086,236
子 会 社 出 資 金		102,604	102,604	102,604
長 期 貸 付 金		218,894	119,983	150,388
保 険 積 立 金		302,655	327,815	287,475
繰 上 償 却 金 資 産		344,900	338,058	342,421
そ の 他 の 投 資 資 産		714,366	817,336	637,862
貸 倒 引 当 金		131,843	151,654	147,314
貸 倒 引 当 金		64,707	64,992	78,222
資 産 合 計		32,954,650	32,277,358	33,125,558

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
2. 子会社に対する短期金銭債権	1,378,297千円	568,975千円	894,541千円
子会社に対する長期金銭債権	302,055千円	327,815千円	287,475千円
子会社に対する短期金銭債務	284,532千円	241,056千円	314,165千円
3. 担保に供している資産 投資有価証券	100,300千円	76,900千円	112,400千円

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債		8,549,548	8,672,175	8,904,472
支 払 手 形		3,447,121	3,524,816	3,548,103
買 掛 金		2,504,758	2,542,861	2,738,218
1年以内返済予定長期借入金		25,097	25,142	23,885
未 払 金		496,342	396,824	520,786
未 払 消 費 税 等		11,465	71,108	33,480
未 払 法 人 税 等		214,462	210,869	247,999
未 払 費 用		453,455	407,651	437,846
預 り		26,783	26,283	27,176
製 品 補 償 引 当 金		280,138	388,664	318,668
賞 与 引 当 金		597,488	563,021	605,755
設 備 関 係 支 払 手 形		344,657	394,586	315,062
そ の 他 の 流 動 負 債		147,777	120,345	87,489
固 定 負 債		3,065,193	3,041,002	3,036,820
長 期 借 入 金		277,180	302,822	263,802
退 職 給 付 引 当 金		1,999,509	1,988,345	2,006,152
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		763,880	725,410	742,380
そ の 他 の 固 定 負 債		24,623	24,425	24,486
負 債 合 計		11,614,741	11,713,177	11,941,293
(資本の部)				
資 本 金		3,165,445	3,165,445	3,165,445
資 本 剰 余 金		3,528,191	3,528,191	3,528,191
資 本 準 備 金		3,528,191	3,528,191	3,528,191
利 益 剰 余 金		13,529,092	13,046,630	13,322,284
利 益 準 備 金		202,936	202,936	202,936
任 意 積 立 金		12,650,000	12,250,000	12,250,000
別 途 積 立 金		12,250,000	12,250,000	12,250,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		676,155	593,693	869,348
株 式 等 評 価 差 額 金		1,123,877	828,269	1,173,556
自 己 株 式		6,697	4,354	5,212
資 本 合 計		21,339,908	20,564,180	21,184,265
負 債 及 び 資 本 合 計		32,954,650	32,277,358	33,125,558

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
--	---------	---------	-----

- | | | | | |
|----|--|--------------|--------------|--------------|
| 4. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,585,060千円 | 19,954,724千円 | 20,366,736千円 |
| 5. | 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、バックミラー製造設備及び電子計算機器の一部についてリース契約により使用しております。 | | | |
| 6. | 保証債務 | 1,201,649千円 | 676,871千円 | 599,788千円 |

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	19,617,715	19,125,906	39,640,346
売上高	19,617,715	19,125,906	39,640,346
営業費用	19,348,192	18,849,673	39,025,929
売上原価	17,475,159	17,093,520	35,396,780
販売費及び一般管理費	1,873,032	1,756,152	3,629,148
営業利益	269,522	276,233	614,417
営業外損益の部			
営業外収益	242,055	175,112	415,524
受取利息及び配当金	25,712	22,567	61,728
受取地代及び家賃	74,785	78,010	155,941
その他の営業外収益	141,556	74,534	197,854
営業外費用	69,811	50,875	104,647
支払利息	8,001	9,263	17,580
貸与資産費用	25,250	21,123	43,671
その他の営業外費用	36,560	20,487	43,395
経常利益	441,766	400,470	925,293
(特別損益の部)			
特別損失	2,590	45,603	64,899
固定資産処分損	2,590	45,603	64,899
税引前中間(当期)純利益	439,175	354,866	860,394
法人税、住民税及び事業税	198,713	239,741	464,767
法人税等調整額	25,703	45,805	93,323
中間(当期)純利益	266,166	160,930	488,949
前期繰越利益	409,989	432,762	432,762
中間配当額			52,364
中間(当期)末処分利益	676,155	593,693	869,348

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
2.	子会社との取引高			
	売上高	1,134,115千円	432,542千円	1,355,296千円
	仕入高	1,203,535千円	1,078,468千円	2,414,002千円
	営業取引以外の取引高	114,740千円	108,171千円	257,421千円
3.	1株当たり中間(当期)純利益	20円34銭	12円29銭	36円81銭

役

員（平成16年9月30日現在）

取締役会長 (代表取締役)	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
専務取締役	村上太郎
常務取締役	斎藤義男
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	杉本由朗
取締役	山名徹
取締役	吉村安巨
取締役	勝見吉文
取締役	木村誠二
取締役	福地泰雄
取締役	川本正則

監査役 (常勤)	村上淑人
監査役	持田実
監査役	小室太郎
監査役	齋藤安彦

(注) 印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概況（平成16年9月30日現在）

社 名：株式会社 村上開明堂
設 立：昭和23年3月27日
資 本 金：3,165,445,000円
発行済株式総数：13,100,000株
主 要 事 業：自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売
板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
本 社：静岡県静岡市宮本町12番25号
営 業 所：東京支店（東京都葛飾区）
流通センター事業所（静岡県静岡市）
沼津支店（静岡県沼津市）
浜松営業所（静岡県浜松市）
中部営業所（愛知県豊田市）
工 場：藤枝事業所（静岡県藤枝市）
焼津事業所（静岡県焼津市）
大井川事業所（静岡県藤枝市）
従 業 員 数：863名

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基 準 日 毎年3月31日
(中間配当基準日) 毎年9月30日
利 益 配 当 金 毎決算期現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
(中 間 配 当) 中間配当を実施する場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電 話 お 問 合 せ) 証券代行事務センター
(郵 便 物 送 付 先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
03 3323 7111 (大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本・支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
* 貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページの次のアドレスに掲載しております。
<http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html>